

トランプ次期政権 通商・経済政策**キャリア社に国内残留を強いたトランプ次期政権の保護主義指向**

トランプ次期大統領は先週、インディアナ州の空調大手・キャリア社と交渉した結果、同社のメキシコへの工場移転が回避されたと発表した。トランプ氏にとっては大統領選の勝利に大きく貢献した白人労働者階級に応えた結果となり、同氏も自身の行動力や交渉力をアピール、公約を果たしたと強調した。しかし、次期大統領の一企業への政治介入には批判も多い。トランプ氏は同合意後、海外流出した企業からの輸入に対して高関税の賦課を示唆する等、保護主義を強める意向を示しているため、米国進出企業は今後警戒が必要である。

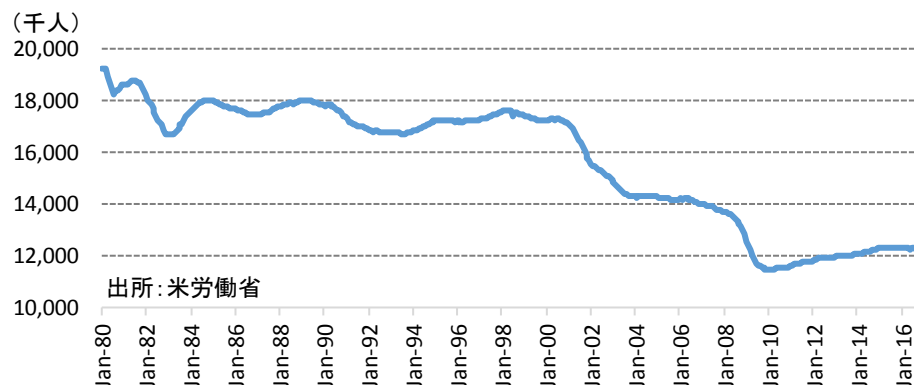
1. トランプ氏の政治介入によりキャリア社がメキシコ移転を撤回

トランプ次期大統領は 11 月 30 日、米航空機エンジン・機械大手ユナイテッド・テクノロジーズ (UTC) 傘下の空調大手・キャリア社と交渉の結果、メキシコへ移転予定だった同社のインディアナ州インディアナポリスの工場の米国残留が決定し、1,100 人の雇用が守られたと発表した。キャリア社は 2016 年 2 月、メキシコへの工場移転を従業員に伝えたが、その際のビデオが流出したことで注目を集めた企業である。トランプ氏は中西部やラストベルト（さびついた工業地帯）から流出する製造業の代表例として同社にたびたび言及し、製造業の海外移転が多く、雇用喪失を招くとして米国第一主義や保護主義の強化を主張してきた。

キャリア社がインディアナ州からの工場移転を撤回するに至った合意内容は完全には明らかになっていないが、同社がインディアナ州から 10 年間で合計 7 百万ドルの税額控除を認められ、同州に 16 百万ドルの追加投資を行うという点は公表された。同社は海外移転によるコスト削減効果を年間 65 百万ドルと試算しており、これだけでは残留のインセンティブが小さい様にも見える。しかし、親会社の UTC は政府へのエンジン供給等で年間 50 億ドル以上の契約実績がある。今回の決定はキャリア社の事業のみを考慮した結果ではなく、親会社のビジネスへの影響を含めた総合的な判断があったものと考えられている。

また、トランプ氏の主張する 1,100 人の雇用維持の規模にも誇張がある。キャリア社の雇用の海外流出を完全に阻止できたのではなく、インディアナポリス工場の一部のラインと近郊のハンティングトン工場は当初計画通り、メキシコに移転する。このため、今回の合意により守られた雇用は実質的には 800 人程度に止まるとみられる。

図表 1 製造業雇用者数の推移



米労働省によれば、直近の米国の製造業の雇用者数は 1,226 万人であり、10 年前に比べて約 180 万人も減少している。この大規模な製造業の雇用の衰退は、メキシコなど海外への生産拠点の移転以上に、機械化の進展や産業構造の変化が大きな要因である。保護主義を強めても、失われた雇用は簡単には戻らない。それでも今回の大統領選に示されたように、ラストベルト・中西部で労働者の声が政治を揺るがすほどの影響力を持つのは、この地域特有の事情がある。中西部では製造業が地域経済の要であり、インディアナ州では製造業が州内総生産の約 3 割を占めている。これは全米平均の 2 倍以上であり、50 州の中で最大である。雇用面では、インディアナ州の非農業雇用の 17% が製造業であり、これも全米トップである。しかも、製造業の所得はサービス業に比べて圧倒的に高い場合も多いため、製造業の流出は州民の生活水準に大きく影響する重大問題なのである。

図表 2 中西部における製造業の雇用環境

	製造業生産高		製造業雇用者数		平均年間所得	
	(10億ドル、2014年)	州内総生産に占める割合	(千人、2015年平均)	非農業雇用に占める割合	製造業 (2014年)	非農業 (2014年)
全米	\$2,090.70	12.0%	12,318.7	8.7%	\$79,553	\$64,351
Indiana	\$93.61	29.5%	519.3	17.1%	\$72,256	\$44,806
Iowa	\$31.15	18.3%	216.1	13.7%	\$65,793	\$42,801
Michigan	\$82.26	19.0%	598.0	14.0%	\$75,539	\$47,290
Ohio	\$98.69	16.9%	688.2	12.7%	\$71,178	\$47,749
Pennsylvania	\$79.62	12.0%	568.0	9.7%	\$70,414	\$50,831
Wisconsin	\$55.07	18.8%	472.8	16.4%	\$67,833	\$46,858

出所: NAM(National Association of Manufacturers)

2. トランプ次期政権の強い保護主義指向を示したキャリア社との合意

キャリア社の一部の米国内残留が米国経済や労働市場に与える影響は限定的であり、これだけでは製造業の趨勢的な衰退を食い止めることは出来ない。今回、救済された人数が 800 人だとすれば、トランプ次期大統領がこうした一企業との取引で過去 10 年の米国の製造業の雇用減を補おうとすると何百回もの取引が必要ということになる。トランプ氏とキャリア社の取引をみた他の海外移転を検討していた企業が思い止まるという効果を加味しても、こうした企業との取引により製造業の雇用減少を食い止めることは無理である。

しかし、トランプ氏にとって今回の取引は政治的に重要な意味を持つ。自らの支持基盤である白人労働者階級の声に耳を傾け、ほんの一例に過ぎないものの、選挙公約であった製造業の雇用を守った実績として当面は強調できるからである。実際、直後の世論調査では約6割の回答者が今回の合意によってトランプ氏の好感度が高まったとしている。このままでは大統領就任当初の支持率が史上最低になる可能性が高いトランプ氏に、就任前に好感度を高める貴重な機会として、今回の一件は800人や1100人という雇用確保の人数よりはるかに政治的には重要なのである。

とはいえ、トランプ氏の強引とも取られかねない一企業との取引には、当然ながら強い批判がある。最大の問題は、大統領が個別企業と直接交渉し、企業戦略を左右することが公平な競争環境を歪めることである。大統領選の早い段階からトランプ氏を支持してきたサラ・ペイリン元アラスカ州知事でさえ、こうしたやり方はクローニー・キャピタリズムであると批判の声を上げている。政府が民間企業と交渉する前例を作ってしまったことで、今後、他の企業がインセンティブを引き出すことを目的に、連邦・州政府との交渉を仕掛ける可能性がある。もっとも、今回の合意は現インディアナ州知事であるマイク・ペンス次期副大統領の地元の工場移転計画だったから実現したという面もある。今後はケース・バイ・ケースで対応するとしているものの、異なる条件下での再現性は疑問視される。

むしろ今後の米国政治を考える上でより大きな問題は、政策の不透明さが強まった点である。これまで、トランプ氏の過激な発言は選挙で勝つための戦略であり、当選後は現実路線に軌道修正するとの期待があった。実際、就任直後は医療保険改革等では柔軟な姿勢も見せていた。しかし今回の判断は、対象が白人労働者階級の選挙公約なら、大統領就任後も死守しようとするし、そのための手段は選ばないという執着の強さが際立った。キャリア社との交渉を始める前に、政府の役割や公平性の確保、既存のサプライチェーンへの影響、貿易相手国からの報復の可能性、財政への影響といった幅広い問題を十分に考慮した様には見えない。また、キャリア社の合意を発表した直後、トランプ氏は同じインディアナ州の工業機械メーカー・レックスノード社がメキシコ移転で300人を解雇するとして厳しく批判する等、次の取引を目指す意向を示している。今後も特定企業が攻撃対象となる危険性はある。

3. 対米進出企業には、トランプ次期政権の保護主義傾倒に警戒が必要

しかもトランプ次期大統領には、保護主義へのためらいがみられない怖さがある。同氏は大統領当選後しばらく、目指す経済政策として大型減税やインフラ投資などを優先し、経済への悪影響が大きい保護主義には選挙戦と異なり踏み出さなかったため、市場は好感していた。我々はトランプ氏の支持基盤が白人労働者階級であり、このグループが保護主義を強く求めていることから、市場は楽観的過ぎると注意を促してきたが、実際に次期政権が取りうる保護主義的な経済政策はトランプ氏のTPP離脱宣言以外は特定できないでいた。さすがに次期政権からみても経済に悪影響を及ぼすことが確実な高率の制裁関税を早期に課すことはあり得ない、せいぜいメキシコや中国との交渉の要求、一部で協議開始ぐらいかと想定していたぐらいである。今回の米国企業に政治介入してメキシコ進出を断念させるという今

回の結果は、企業や市場への介入を嫌う共和党という基本認識もあり、想定外だった。だからこそ、今回のキャリア社との合意は、我々にトランプ次期大統領に共和党の自由貿易重視だけでなく小さな政府指向や民間部門への介入に慎重という従来の常識が通用しないことを強く認識させた。トランプ氏の保護主義指向は我々が考えていた以上に強く、今後も同氏が実現可能と判断すれば躊躇なく実行に移す可能性が高いと想定せざるを得ない。

実際、キャリア社との合意の後、トランプ氏は国内に残る製造業にインセンティブを与える一方、海外に移転した企業からの輸入に対しては **35%** の高関税を課すとも述べている。さすがに企業に罰則を与える極端な保護主義政策には共和党議会からも反対の声が出ており、実現する見込みは高くないと思うが、キャリア社の事例の様に、トランプ氏が強固に固執した場合は、既存の法律の中から何らかの施策を見出して導入する可能性は否めないだろう。

今回の取引は、トランプ次期政権下では環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）など多国間の通商協定が進展する可能性の低さも改めて示した。キャリア社との合意は、トランプ氏がいかに取引を好み、自信を持っているかの表れでもある。そのトランプ氏が国家間交渉でも同時に複数の相手との交渉が求められるメガ FTA を敬遠し、相手が単独の二国間協定の交渉を好むことは確実である。トランプ氏は **NAFTA**（北米自由貿易協定）の再交渉を主張し続けているが、それもカナダ、メキシコとの個別取引に持ち込めるとみているからであろう。現に両国も米国との協議に応じる姿勢であり、トランプ政権下で交渉が開始される可能性は高い。実際の協議ではトランプ次期政権が自由貿易に対して批判的な立場を打ち出し、労働者保護を名目に米国に有利な条件を勝ち取ることを目指すだろう。

日本を含めた世界の産業界や金融市場からは、トランプ新政権の成長重視の経済政策に期待が集まっている。しかし、トランプ氏の保護主義指向の強さには警戒が必要である。同氏の国内重視政策や雇用への執着を考えると、日本企業を含めて米国に進出する企業には、トランプ次期政権下で過去にはなかったリスクの顕在化の恐れがある。事業環境が追い風の場合は心配ないが、将来、解雇を伴う撤退を決断しなければならない局面が到来した場合には、政権から強烈的な批判を浴びせられ、撤退が合理的な情勢であっても今回のキャリア社のように米国内の雇用保護を強く求められる恐れが否めないのである。トランプ氏の保護主義政策を単なる短期的リスクとして片付けてはならない。トランプ次期政権の発足により、企業の米国への投資については従来よりもレピュテーション・リスクも含め、長期的な影響を含めた総合的な判断が必要になったと認識すべきなのである。

以上／井上・今村

本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、丸紅米国会社ワシントン事務所（以下、当事務所）はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。

本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当事務所は何らの責任を負うものではありません。

本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。

本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当事務所の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用な

2016年12月9日

ど、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。